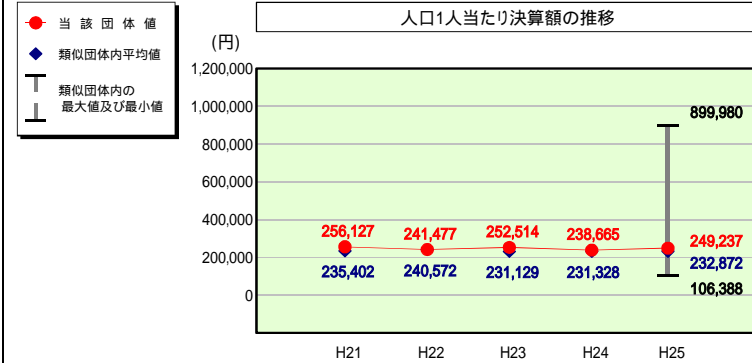


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県飛島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

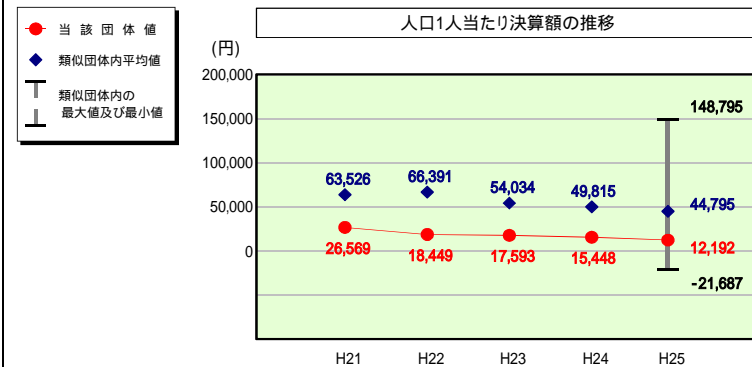
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	883,571	191,706	192,357	0.3
賃金(物件費)	53,590	11,627	21,870	46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	247,910	53,788	24,716	117.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,559	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,725	5,581	4,371	27.7
退職金	62,064	13,466	21,822	38.3
合計	1,148,732	249,237	232,872	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.96	21.42	1.46
ラスパイレス指数	96.5	93.4	3.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

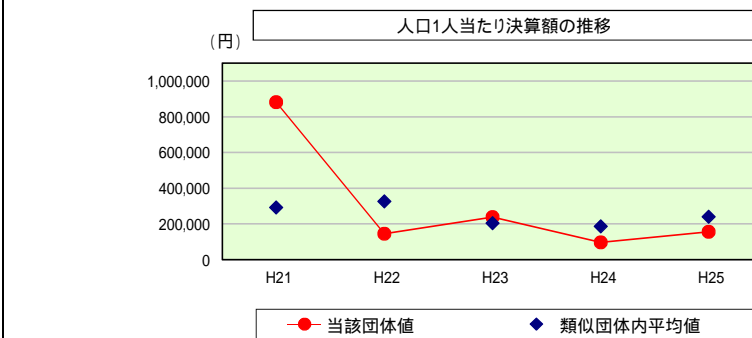


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	131,024	28,428	135,669	79.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27,830	6,038	30,817	80.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,651	9,905	6,361	55.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,831	4,086	2,179	87.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
特定財源の額	-	-	9,358	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	167,143	36,264	120,971	70.0
合計	56,193	12,192	44,795	72.8

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,962,160	881,263	194.6	291,917	64.9	129.7
うち単独分	3,186,466	708,734	187.2	163,714	62.4	124.8
H22	654,318	144,569	83.6	325,581	11.5	95.1
うち単独分	565,164	124,871	82.4	165,116	0.9	83.3
H23	1,078,201	238,276	64.8	203,567	37.5	102.3
うち単独分	1,006,511	222,433	78.1	121,137	26.6	104.7
H24	448,280	96,074	59.7	185,018	9.1	50.6
うち単独分	322,268	69,067	68.9	95,064	21.5	47.4
H25	718,821	155,960	62.3	238,802	29.1	33.2
うち単独分	345,914	75,052	8.7	128,562	35.2	26.5
過去5年間平均	1,372,356	303,228	35.7	248,977	11.8	23.9
うち単独分	1,085,265	240,031	24.5	134,719	10.1	14.4